令和元年度　岩国市中心市街地活性化基本計画の最終フォローアップに関する報告

令和２年５月

岩国市（山口県）

全体総括

〇計画期間：平成 26 年 11 月～平成 32 年３月（５年５ケ月）

１．計画期間終了後の市街地の概況

本市は、平成 26 年 10 月に計画の認定を受け、「県東部の中核都市にふさわしい『多くの人が集まり、楽しく暮らせるにぎわいのあるまちづくり』を基本テーマとして、「公共交通機関等が安全で利用しやすいまちづくり」、「活力と魅力あふれるまちづくり」、「みんなに優しく、にぎやかで楽しく歩き回れるまちづくり」という３つの基本方針のもと、計画に基づいた各種事業を官民が協働して取り組んだ。

まず、ハード事業では、岩国駅周辺整備事業として、橋上駅舎及び東西自由通路が平成 29 年 11 月に供用開始され、施設更新やバリアフリー化により、駅利用者の利便性を高めると共に、鉄道により分断されていた JR 岩国駅の東西地域をつなぎ、東西の交流を促進し、にぎわいを創出している。

更に、平成 31 年度には東西駅前広場が再整備され、今後は駅前広場を会場としたイベントが開催されることなどにより、更なる中心市街地のにぎわいの創出につながると考えている。

また、民間事業者による岩国駅周辺拠点施設の整備として、駅東口において平成 30 年３月に追加認定を受けた「岩国駅東口元町地区優良建築物等整備事業」による交流施設や共同住宅の整備が着手されており、現在、検討されている駅西口での拠点施設の整備と併せて、街全体の集客力の向上やまちなか居住の促進が期待される。

次に、ソフト事業では、空き店舗活用奨励事業（家賃補助）やまちなか商店リニューアル助成事業などを実施したことにより、事業所数の増加や商店街の空き店舗率の改善など、中心市街地内の店舗状況は目に見える効果として現れているものの、街の集客力や回遊性が不足していることから歩行者通行量は伸び悩んでおり、街のにぎわいを実感するには至っていない。

【中心市街地の状況に関する基礎的なデータ】　（基準日：毎年度１月１日）

（中心市街地区域）	平成 25 年度（計画前年度）	平成 26 年度（１年目）	平成 27 年度（2 年目）	平成 28 年度（3 年目）	平成 29 年度（4 年目）	平成 30 年度（5 年目）	平成 31 年度（最終年度）
人口	4,484 人	4,486 人	4,497 人	4,487 人	4,537 人	4,658 人	4,714 人
人口増減数	△2 人	2 人	11 人	△10 人	50 人	121 人	56 人
自然増減数	△5 人	△18 人	△34 人	△21 人	△40 人	1 人	△11 人
社会増減数	3 人	20 人	45 人	11 人	90 人	120 人	67 人
転入者数	221 人	199 人	199 人	202 人	255 人	265 人	239 人

２．計画した事業等は予定どおり進捗・完了したか。また、中心市街地の活性化は図られたか。（個別指標ごとではなく中心市街地の状況を総合的に判断）

【進捗・完了状況】

①概ね順調に進捗・完了した　　②順調に進捗したとはいえない

【活性化状況】

①かなり活性化が図られた

②若干の活性化が図られた

③活性化に至らなかった（計画策定時と変化なし）

④活性化に至らなかった（計画策定時より悪化）

３．進捗状況及び活性化状況の詳細とその理由（２．における選択肢の理由）

基本計画掲載事業については、概ね順調に進捗しており、ハード事業については、22 事業のうち 12 事業が完了し、10 事業が継続実施中であり、ソフト事業については、32 事業すべてが継続実施している。

核事業である「岩国駅周辺整備事業」や「岩国市民会館リニューアル・耐震化事業」の実施により、施設の利便性の向上や新たな文化芸術活動の拠点として、にぎわいの創出につながっている。

また、「空き店舗活用奨励事業（家賃補助）」などの空き店舗対策事業により、5 年間で約 100 店の出店に繋げ、商店街の飲食店やサービス業などの事業所数が平成 24 年度 687 店から平成 31 年度 733 店と増加しており、利用客として中心市街地を訪れる機会を増やしている。

更に、市全体の人口が減少傾向にあるなか、中心市街地内の人口は、ここ数年に相次いで共同住宅が建設されたこともあり、平成 25 年度 4,484 人から平成 31 年度 4,714 人と増加しており、まちなか居住が促進されている。

しかしながら、歩行者通行量については、平成 31 年度の数値が基準値を下回っており、街を訪れた人の回遊につながっておらず、目に見えてにぎわいが創出されたとは言えない状況である。

こうした状況を勘案し、中心市街地においては若干の活性化が図られたと考える。

４．中心市街地活性化基本計画の取組等に対する中心市街地活性化協議会の意見

【活性化状況】

①かなり活性化が図られた

②若干の活性化が図られた

③活性化に至らなかった（計画策定時と変化なし）

④活性化に至らなかった（計画策定時より悪化）

【詳細を記載】

岩国市中心市街地活性化協議会としては、行政と民間が一体となり、中心市街地の活性化を推進した結果、計画に位置付けた事業等は概ね順調に実施されたと考える。

目標指標において、一部基準値を下回ったものの、空き店舗対策事業などの実施により、事

業所数が増加し空き店舗が少なくなるなど一定の成果はあがったものと評価する。

今後は、第１期計画での事業効果を生かしながら、老朽化した遊休不動産の活用や街のポテンシャルを向上させる拠点施設の整備、街の回遊を促す環境整備など整理された課題に対して、多様な主体が行政や特定の事業者に先導されるのではなく、共通の将来像に向けて自発的・積極的にまちづくりに取り組んでいかないといけないと考えている。

５．市民意識の変化

【活性化状況】

①かなり活性化が図られた

②若干の活性化が図られた

③活性化に至らなかった（計画策定時と変化なし）

④活性化に至らなかった（計画策定時より悪化）

【詳細を記載】

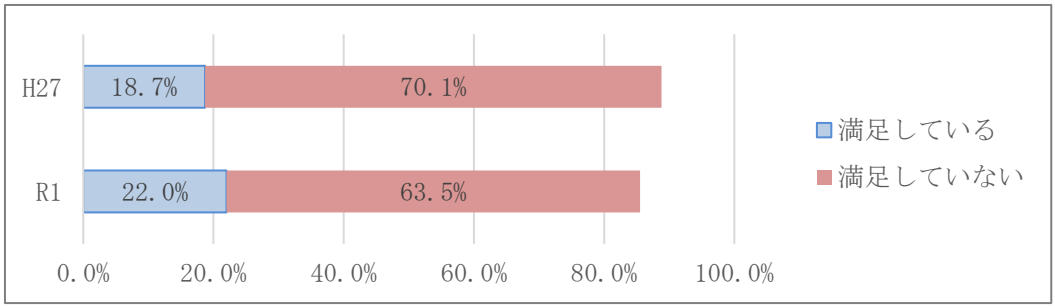
○岩国市民満足度調査

調査日：令和元年５月 20 日～6 月 7 日

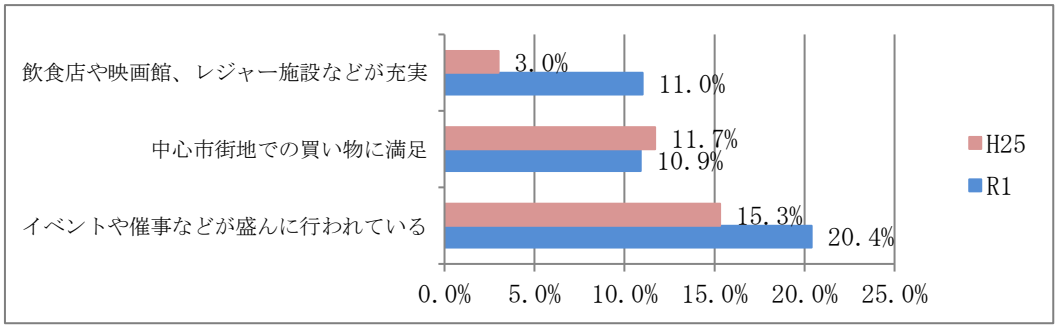
調査方法：無作為抽出した市民 3,000 人（アンケート調査）

有効回収数：1,025 人

＜活性化に対する満足度＞



＜中心市街地の印象（充実度）＞



毎年度実施している市民満足度調査において、「中心市街地の活性化やにぎわいの創出などの取り組みに対して、中心市街地の活性化がはかられていると思いますか」という満足度と「中心市街地の施設、買い物、イベントは充実しているか」という充実度の調査結果を比較すると飲食店が増加したことや既存イベントの拡充と新たなイベントの実施もあり、充実度は上昇している。また、活性化に対する満足度については依然、「満足していない」という回答が多数であるものの、若干ではあるが改善している。

６．今後の取組

中心市街地活性化協議会の中で、中心市街地内の現状分析や第１期計画の事業進捗状況、事業効果の検証及び継続の必要性、更に、新たな事業の構築などを総合的に勘案し、令和２年２月に市の任意計画として「第２期岩国市中心市街地活性化基本計画」を策定した。

また、中心市街地の活性化に資する事業を中心となって実施しているまちづくり会社である株式会社街づくり岩国においては、まちづくり関係者が共通の将来像に向けて、理解と協力のもと、統一的なまちづくり活動を実施するための「岩国駅周辺地区グランドデザイン」を策定し、多様な主体による自発的なまちづくりを推進する。

具体的には、空き店舗などの遊休不動産等を活用した不動産所有者によるリノベーションなど、多角的な手法により、魅力的な店舗施設として再生するための助成制度の創設やこれまでの創業支援に加えて、事業継続のための経営技術支援、街の回遊性を促すためのまちの情報発信の強化を実施する。

また、第１期計画では事業化出来なかった岩国駅西口の民間事業者による拠点整備事業について、早期事業化に向けて、より一層の推進することで、街全体の集客力を高める。

今後も効果を継続していくことが重要であることから、目標の達成状況に関する評価指標に基づく評価を行い、ＰＤＣＡサイクルを継続する。

（参考）

各目標の達成状況

目標	目標指標	基準値	目標値	（参考）目標値の80%	最新値		達成状況
					（数値）	（年月）	
快適な交通環境の創出	①JR 岩国駅の乗降客数	11,646 人（H25）	13,470 人（H31）	13,106 人（H31）	11,592 人（H30）	H31.3	C
活力と魅力あふれる商環境の創出	②卸売・小売業、宿泊・飲食サービス業の事業所数	687 店（H24）	695 店（H31）	694 店（H31）	733 店（H31）	R2.3	A
〃	③本通商店街・中通商店街・中央通り商店街の空き店舗率	17.5%（H25）	11.8%（H31）	12.9%（H31）	14.3%（H31）	R1.12	B2
誰もが住み良い環境の創出	④歩行者等通行量（平日）	33,716 人（H22～25 の平均）	35,470 人（H31）	35,120 人（H31）	29,280 人（H31）	R2.2	C
〃	⑤歩行者等通行量（休日）	32,436 人（H22～25 の平均）	34,080 人（H31）	33,752 人（H31）	28,289 人（H31）	R2.2	C
〃	⑥イベント・教室等開催件数	5,296 件（H25）	6,140 件（H31）	5,972 人（H31）	5,477 件（H31）	R2.3	B2

注）達成状況欄　（注：小文字のａ、ｂ1、b2、ｃは下線を引いて下さい）

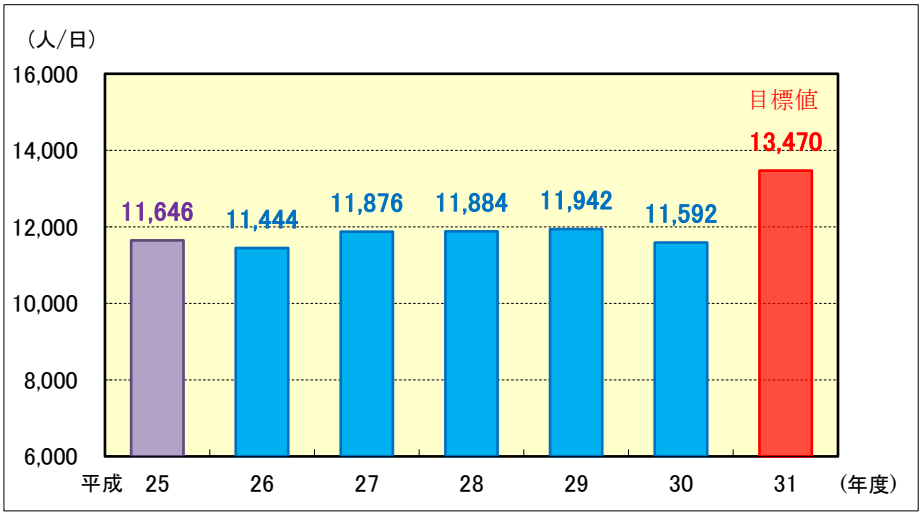
Ａ（計画した事業は概ね予定どおり進捗・完了。さらに、最新の実績でも目標値を超えることができた。）
ａ（計画した事業は予定どおり進捗・完了しなかった。一方、最新の実績では目標値を超えることができた。）
Ｂ1（計画した事業は概ね予定どおり進捗・完了。また、最新の実績では目標値の 80%を達成。）
Ｂ2（計画した事業は概ね予定どおり進捗・完了。一方、最新の実績では目標値の 80%には及ばず。）
ｂ1（計画した事業は予定どおり進捗・完了しなかった。一方、最新の実績では目標値の 80%を達成）
ｂ2（計画した事業は予定どおり進捗・完了しなかった。また、最新の実績では目標値の 80%には及ばず。）
Ｃ（計画した事業は概ね予定どおり進捗・完了。一方、最新の実績では目標値および基準値にも及ばなかった。）
ｃ（計画した事業は予定どおり進捗・完了しなかった。また、最新の実績では目標値および基準値にも及ばなかった。）

個別目標

「ＪＲ岩国駅の乗降客数」

※目標設定の考え方認定基本計画 P68～P74 参照

１.調査結果の推移



年度	（単位：人/日）
H25	11,646 人/日 （基準年値）
H26	11,444 人/日
H27	11,876 人/日
H28	11,884 人/日
H29	11,942 人/日
H30	11,592 人/日
H31	13,470 人/日 （目標値）

※調査方法：西日本旅客鉄道㈱に聞き取り調査。

※調 査 月：平成 30 年４月～平成 31 年３月（集計は毎年７月実施）

※調査主体： 西日本旅客鉄道㈱

※調査対象：ＪＲ岩国駅の乗降客数

２.目標の達成状況【C】

目標指標であるＪＲ岩国駅の乗降客数の増加に向けた各事業については、概ね予定どおり進捗・完了した。

主要な増加要因であった、岩国駅の橋上化と東西自由通路は平成 29 年 11 月の供用開始、岩国駅東口自転車駐輪場の完成は平成 31 年 3 月であったため、今後の数値の上昇が見込まれ、平成 30 年度のフォローアップ時点では「基準値達成」と見込んでいた。

しかしながら、平成 30 年度は、7 月に発生した西日本豪雨の影響で岩徳線や錦川清流線、山陽本線の一部区間が約 2 か月以上運休になったため、基準値を下回り達成状況はＣとした。

３.目標達成に寄与する主要事業の計画終了後の状況（事業効果）

①. 岩国駅東口自転車駐輪場整備事業（岩国市）

事業実施期間	平成 28 年度～平成 30 年度【済】
事業概要	ＪＲ岩国駅の東口駅前広場の整備に伴い、既存駐輪場を撤去し、新たに自由通路近接地に駐輪場を整備することにより、駅東口のアクセスの利便性の向上と自転車利用環境の充実を図る。
国の支援措置名及び支援期間	防災・安全交付金（道路事業（街路））（国土交通省）（H28～H30）
目標値・最新値及び達成状況	目標値：160 人／日の増　　最新値：事業効果測定不能（駐輪場 500 台完成） 全体目標未達成

達成した（出来なかった）理由	最新値は平成 30 年度数値であり、事業効果は平成 31 年度以降 平成 30 年度については、鉄道運休の影響により、全体目標未達成
計画終了後の状況（事業効果）	駅利用者の駐輪場として、利用されている。
事業の今後について	放置自転車の対策等、適切な管理による利用促進を図る。

②. 岩国駅周辺整備事業（岩国市、西日本旅客鉄道株式会社）

事業実施期間	平成 25 年度～【実施中】 [認定基本計画：平成 25 年度～平成 31 年度]
事業概要	ＪＲ岩国駅のバリアフリー化、東西の地域をつなぐ自由通路の整備、東西の駅前広場の再整備等を行う。
国の支援措置名及び支援期間	社会資本整備総合交付金（道路事業（街路））（国土交通省）（H25～H27） 防災・安全交付金（道路事業（街路））（国土交通省）（H28～H31）
目標値・最新値及び達成状況	目標値：1,740 人／日の増　　最新値：事業効果測定不能 全体目標未達成
達成した（出来なかった）理由	バリアフリー、自由通路の事業効果は平成 30 年度以降 平成 30 年度については、鉄道運休の影響により、全体目標未達成
計画終了後の状況（事業効果）	バリアフリー化などにより、駅の利便性が向上し、利用者の増加につながっている。
事業の今後について	再整備された東西駅前広場を活用した、新たなイベント等を開催することで、駅を利用した来街者の増加を図る。

③. モビリティ・マネジメント事業（岩国市）

事業実施期間	平成 27 年度～【実施中】
事業概要	過度の自動車利用の抑制と公共交通の利用促進を目的とした啓発活動等を行う。
国の支援措置名及び支援期間	地域公共交通確保維持改善事業（地域公共交通確保維持事業） （国土交通省）（平成 27 年度）
目標値・最新値及び達成状況	目標値：630 人／日の増　　最新値：事業効果測定不能 全体目標未達成
達成した（出来なかった）理由	平成 30 年度については、鉄道運休の影響により、全体目標未達成
計画終了後の状況（事業効果）	公共交通総合時刻表とマップを配布することで、公共交通の利用促進が図られた。
事業の今後について	今後も過度のマイカー利用の抑制と公共交通の利用促進を目的とした啓発活動を行い、駅を利用した来街者の増加を図る。

④. 共同住宅建設事業（民間事業者）

事業実施期間	平成 26 年度～【実施中】
事業概要	遊休地への中高層住宅の建設を推進し、街なかの居住を促進することにより、居住人口の増加と共に駅を利用する通勤通学者の増加を図る。
国の支援措置名及び支援期間	国の支援措置なし
目標値・最新値及び達成状況	目標値：120 人／日の増　　最新値：事業効果測定不能 目標住宅建設戸数：60 戸　　最新住宅建設戸数：295 戸 全体目標未達成
達成した（出来なかった）理由	平成 30 年度については、鉄道運休の影響により、全体目標未達成
計画終了後の状況（事業効果）	建設された共同住宅の居住者が通勤通学により、駅を利用している。
事業の今後について	現在も 1 棟 40 戸の共同住宅の建設が着手されており、駅利用者の増加が見込まれる。

⑤. ﾊﾟﾌﾞﾘｯｸｽﾍﾟｰｽ・ﾐﾆｺﾝｻｰﾄ運営事業（岩国市、岩国駅前を活性化する会ほか）
⑥. 駅なかコンサート等運営事業（岩国駅を盛り上げる会）
⑦. タウンマネージャー活用事業（㈱街づくり岩国）
⑧. 働く婦人の家リニューアル事業（岩国市）
⑨. 福祉会館リニューアル・耐震化事業（岩国市）
⑩. 地域交流センター等活用事業（岩国市、民間）

事業実施期間	⑤ﾊﾟﾌﾞﾘｯｸｽﾍﾟｰｽ・ﾐﾆｺﾝｻｰﾄ運営事業　平成 25 年度～【実施中】 ⑥駅なかコンサート等運営事業　平成 25 年度～【実施中】 ⑦タウンマネージャー活用事業　平成 27 年度～平成 30 年度【済】 ⑧働く婦人の家リニューアル事業　平成 27 年度～平成 28 年度【済】 ⑨福祉会館リニューアル・耐震化事業　平成 28 年度～【実施中】 〔認定基本計画：平成 28 年度～平成 30 年度〕 ⑩地域交流センター等活用事業　平成 25 年度～【実施中】
事業概要	⑤交流人口の増加やにぎわいの創出を図るため、公共施設などを活用したイベント等の開催を促進する。 ⑥駅の利用者や地域住民にたのしんでもらう、コンサートの開催を促進する。 ⑦タウンマネージャーによる新たなイベント・教室等を開催する。 ⑧未利用スペースを活用し、より多くの開催環境を整備する。 ⑨耐震化事業を実施して施設の安全性を確保するとともに、一層の利用促進を図る。 ⑩主として街づくり機運を高める勉強会等を開催する。
国の支援措置名及び支援期間	⑤国の支援措置なし ⑥国の支援措置なし

	⑦中心市街地再興戦略事業費補助金（経済産業省）（平成 27 年度） 〔認定基本計画：地域まちなか商業活性化支援事業（中心市街地再興戦略事業のうち専門人材活用支援事業（経済産業省）（平成 28 年度～平成 30 年度〕 ⑧国の支援措置なし ⑨〔認定基本計画：再編交付金（防衛省）（平成 30 年度)〕 ⑩国の支援措置なし
目標値・最新値及び達成状況	目標値：13 人／日の増　　最新値：事業効果測定不能 全体目標未達成
達成した（出来なかった）理由	福祉会館リニューアル・耐震化事業については、公共施設等総合管理計画において、優先的に安全対策の検討を行う施設とし、複合化を含め検討していくとされたものの、具体的な事業化には至らなかった。 平成 30 年度については、鉄道運休の影響により、全体目標未達成
計画終了後の状況（事業効果）	計画期間内に新たに開催されたイベントや拡充された既存イベントなど継続して実施されており、駅を利用した来街者の増加につながっている。
事業の今後について	更なる開催、利用を促進し、駅を利用した来街者の増加を図る。 福祉会館については、早急に事業方針を決定し、事業化を推進する。

４.今後の対策

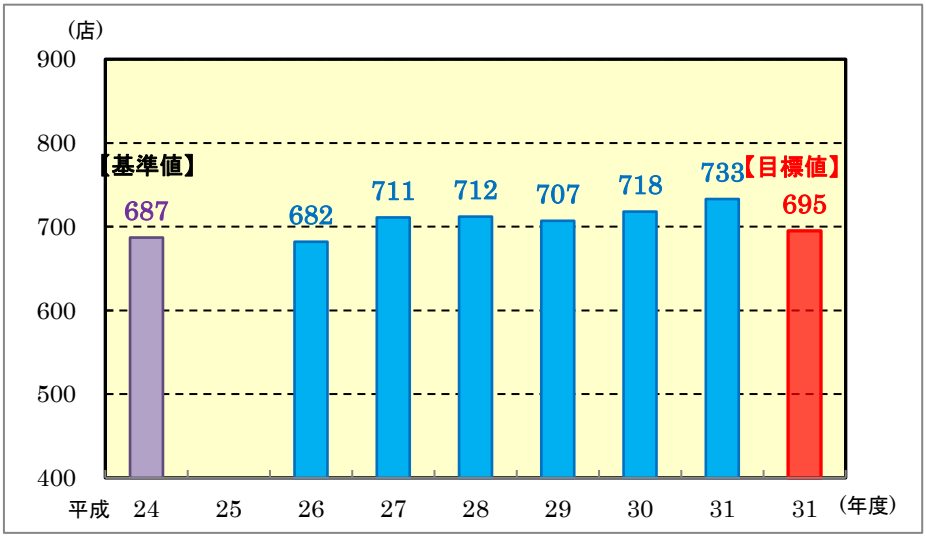
今後は、岩国駅周辺整備事業の事業効果により、誰もがより安全で快適に利用できる交通結節点として飛躍的に機能が強化され、今以上のＪＲ岩国駅の乗降客数の増加は見込まれる。

また、再整備された岩国駅東西広場を会場としたイベントが開催されることなどにより、中心市街地のにぎわいの創出につながることと併せて、駅の利用者も増加することが期待される。

更に、現在施工中である駅東口に隣接した拠点施設の整備を円滑に推進することと併せて、未だに事業化が図られていない駅西口の拠点整備事業の早期事業化を一層推進することにより、他の民間事業者による新たなまちづくりを活発化させ、駅を利用した来街者の更なる増加を図る。

「卸売・小売業、宿泊・飲食サービス業の事業所数」
※目標設定の考え方認定基本計画 P74～P78 参照

１.調査結果の推移



年度	（単位：店）
H24	687 店 （基準年値）
H26	682 店
H27	713 店
H28	712 店
H29	707 店
H30	718 店
H31	733 店
H31	695 店 （目標値）

※調査方法：基準年値データ（H28 経済センサスデータ）を基に机上及び現地調査を実施。
※調 査 月：令和２年３月
※調査主体： 岩国市
※調査対象： 中心市街地区域内の卸売・小売、宿泊・飲食サービス業の事業所

２.目標の達成状況【Ａ】

目標指標である卸売・小売業、宿泊・飲食サービス業の事業所数の増加に向けた事業については、概ね予定どおり進捗・完了した。

空き店舗対策事業や創業支援事業を実施したことにより、中心市街地内の新規出店につなげ、事業所数を増やし、目標達成したため、達成状況はＡとした。

３.目標達成に寄与する主要事業の計画終了後の状況（事業効果）

①. 空き店舗活用奨励事業（家賃補助・融資）（岩国市）

事業実施期間	平成 20 年度～平成 31 年度【済】
事業概要	エリア内の空き店舗の新規出店者に奨励措置を行う。 経営基盤の安定化を図り、新たな出店を促進する。
国の支援措置名及び支援期間	中心市街地活性化ソフト事業（総務省）（平成 26 年度～平成 31 年度）
目標値・最新値及び達成状況	目標値：50 店　　最新値：50 店 目標達成
達成した（出来なかった）理由	空店舗対策事業などにより、中心市街地内に 102 店の出店につなげた。 そのうち 90 店が空き店舗活用奨励事業（家賃補助）を活用しており、事業所の増加に寄与している。 なお、90 店のうち 40 店は生活関連サービス業の事業所であった。

計画終了後の状況（事業効果）	新規出店の 90 店のうち、現在も 76 店が営業を継続され、中心市街地のにぎわいを創出している。
事業の今後について	事業効果の検証を踏まえ、効率・効果的な手法で継続実施する。

②. 隠れ家探訪事業（岩国市）
③. まちなか商店リニューアル助成事業（岩国市）
④. 起業家スター誕生支援事業(岩国市)

事業実施期間	②隠れ家探訪事業　平成 27 年度～平成 31 年度【済】 ③まちなか商店リニューアル助成事業　平成 27 年度～平成 31 年度　【済】 ④起業家スター誕生支援事業　平成 27 年度～平成 31 年度【済】
事業概要	②隠れ家的に存在する個店や新たに開業した個店の情報を発信する。 ③新規事業者及び既存事業者に対し、店舗改装等の費用を助成する。 ④起業希望者に対し、創業支援講座を開催し、ノウハウの習得を支援する。
国の支援措置名及び支援期間	②中心市街地活性化ソフト事業（総務省）（平成 27 年度～平成 31 年度） ③再編交付金（防衛省）（平成 27 年度～平成 31 年度） ④中心市街地活性化ソフト事業（総務省）（平成 27 年度～平成 31 年度）
目標値・最新値及び達成状況	目標値：5 店　　最新値：5 店 新規出店 55 店、そのうち 50 店は空き店舗活用奨励事業(家賃補助)を活用 目標達成
達成した（出来なかった）理由	空き店舗対策事業などにより、中心市街地内に 102 店の出店につなげた。 そのうち 90 店が空き店舗活用奨励事業（家賃補助）を活用しており、残り 12 店がその他の事業実施により増加している。 なお、12 店のうち 7 店は生活関連サービス業の事業所であった。 また、既存事業者に対しても店舗改装等の費用を助成し、店舗の魅力向上を支援している。
計画終了後の状況（事業効果）	現在も 12 店が営業を継続され、中心市街地のにぎわいを創出している。
事業の今後について	事業効果の検証を踏まえ、効率・効果的は手法で継続実施する。

４.今後の対策

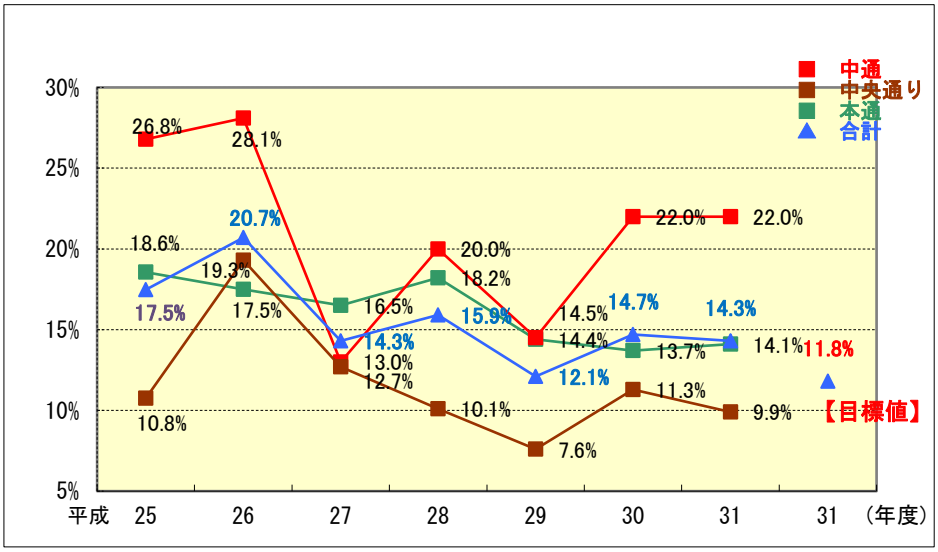
今後も空き店舗対策事業等は継続して実施していくが、不動産所有者や事業者などのまちづくり関係者の意識の醸成を図り、まちづくりへの参加を促すために空き店舗活用奨励事業（家賃補助）については、規模や対象業種を見直し、店舗改修等の助成については、店舗の状況により効率、効果的に適切な手法による再生に対して支援し、一時的な空き店舗の解消ではなく、計画的、継続的なまちの活性化を図る。

また、これまでも実施してきた創業支援に加えて、事業の継続支援として、店舗を訪問し相談を受けるといった能動的な経営支援を行うことで、事業所の増加を図る。

更に、今後は、にぎわいを創出する生活関連サービス業や娯楽業についても増加を図る。

「本通商店街・中通商店街・中央通り商店街の空き店舗率」
※目標設定の考え方認定基本計画 P78～P82 参照

1. 調査結果の推移



年度	（単位：%）
H25	17.5% （基準年値）
H26	20.7%
H27	14.3%
H28	15.9%
H29	12.1%
H30	14.7%
H31	14.3%
H31	11.8% （目標値）

※調査方法：現地調査
※調 査 月：令和元年 12 月
※調査主体： 岩国市
※調査対象：本通商店街・中通商店街・中央通り商店街

2. 目標の達成状況【Ｂ２】

目標指標である本通商店街・中通商店街・中央通り商店街の空き店舗率の改善に向けた各事業については、概ね予定どおり進捗・完了した。

空き店舗対策事業や創業支援事業を実施したことにより、中心市街地内の新規出店につなげ、事業所数を増やしたことによって、本通商店街・中通商店街・中央通り商店街の空き店舗率も一定の改善はしたものの、区域内で平準化した助成を実施し商業区域が分散されたこと、出店した店舗の経営が安定せず閉店したこと、建物の老朽化、構造的な問題から借主が見つからないことなどにより、目標値の 80%に及ばず、達成状況はＢ２とした。

3. 目標達成に寄与する主要事業の計画終了後の状況（事業効果）

①. 空き店舗活用奨励事業（家賃補助・融資）（岩国市）【再掲】
②. 隠れ家探訪事業（岩国市）【再掲】
③. まちなか商店リニューアル助成事業（岩国市）【再掲】
④. 起業家スター誕生支援事業(岩国市) 【再掲】

事業実施期間	①空き店舗活用奨励事業（家賃補助・融資）　平成 20 年度～平成 31 年度【済】 ②隠れ家探訪事業　平成 27 年度～平成 31 年度【済】 ③まちなか商店リニューアル助成事業　平成 27 年度～平成 31 年度　【済】 ④起業家スター誕生支援事業　平成 27 年度～平成 31 年度【済】
事業概要	①エリア内の空き店舗の新規出店者に奨励措置を行う。 経営基盤の安定化を図り、新たな出店を促進する。 ②隠れ家的に存在する個店や新たに開業した個店の情報を発信する。 ③新規事業者及び既存事業者に対し、店舗改装等の費用を助成する。 ④起業希望者に対し、創業支援講座を開催し、ノウハウの習得を支援する。
国の支援措置名及び支援期間	①中心市街地活性化ソフト事業（総務省）（平成 26 年度～平成 31 年度） ②中心市街地活性化ソフト事業（総務省）（平成 27 年度～平成 31 年度） ③再編交付金（防衛省）（平成 27 年度～平成 31 年度） ④中心市街地活性化ソフト事業（総務省）（平成 27 年度～平成 31 年度）
目標値・最新値及び達成状況	目標値：11.8%　　最新値：14.3% 目標未達成
達成した（出来なかった）理由	空き店舗対策事業などにより、中心市街地内に 102 店の出店につなげた。 しかしながら、区域内で平準化した助成を実施したことにより、商業区域が分散化され、本通商店街・中通商店街・中央通り商店街内は 28 店にとどまった。 また、出店した店舗の経営が安定せず閉店したことや建物の老朽化、構造的な問題から借主が見つからないことも多い。
計画終了後の状況（事業効果）	新規出店の 28 店のうち、現在も 23 店が営業を継続され、中心市街地のにぎわいを創出している。
事業の今後について	事業効果の検証を踏まえ、効率・効果的は手法で継続実施する。

４.今後の対策

今後も空き店舗対策事業等は継続して実施していくが、不動産所有者や事業者などのまちづくり関係者の意識の醸成を図り、まちづくりへの参加を促すために空き店舗活用奨励事業（家賃補助）については、規模や対象業種を見直し、店舗改修等の助成については、店舗の状況により効率、効果的に適切な手法による再生に対して支援し、一時的な空き店舗の解消ではなく、計画的、継続的なまちの活性化を図っていく。

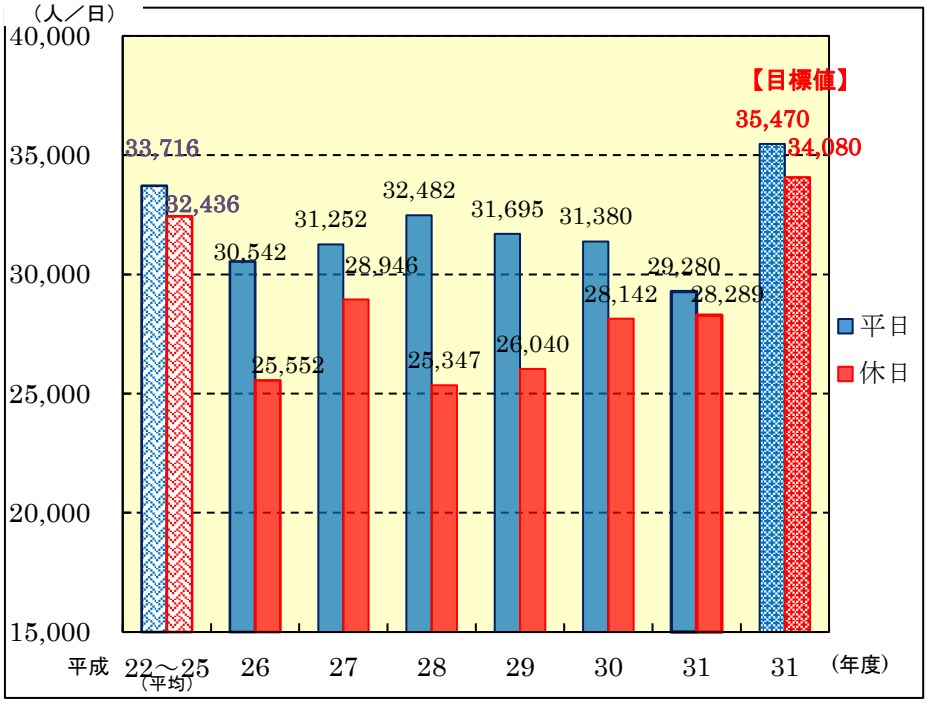
商店街などの一定区域のまちづくり関係者が地域の実情・ニーズに応じたまちづくりの整備、活動方針や方策、ルールなどを設定し、推進するといった自発的なまちづくりについては、各種助成制度の嵩上措置をするなど支援する。

更に、これまでも実施してきた創業支援に加えて、事業の継続支援として、店舗を訪問し相談を受けるといった能動的な経営支援を行うことで、事業所の増加を図る。

「歩行者等通行量」

※目標設定の考え方認定基本計画 P82～P88 参照

１.調査結果の推移



年度	（単位：人/日）
H22 ～25 平均	平日 33,716 人/日 休日 32,436 人/日 （基準年値）
H26	平日 30,542 人/日 休日 25,552 人/日
H27	平日 31,252 人/日 休日 28,946 人/日
H28	平日 32,482 人/日 休日 25,347 人/日
H29	平日 31,695 人/日 休日 26,040 人/日
H30	平日 31,380 人/日 休日 28,142 人/日
H31	平日 29,280 人/日 休日 28,289 人/日
H31	平日 35,470 人/日 休日 34,080 人/日 （目標値）

※調査方法：歩行者と自転車の通行量を毎年２月の木曜日と日曜日に 10 時から 19 時に計測

※調 査 月：令和２年２月

※調査主体： 岩国市

※調査対象： 中心市街地内 12 地点

２.目標の達成状況【C】

目標指標である歩行者通行量の増加に向けた各事業については、概ね予定どおり進捗・完了した。

増加の要因としていた岩国駅周辺整備事業の実施や事業所数の増加、イベント・教室数の増加について一定の成果があがっているものの、魅力ある店舗やイベントの情報発信や歩いて楽しめる歩行空間が不足しており、店舗やイベントに訪れた人が目的の場所に行くだけでその後の回遊にはつながらなかったため、基準値を下回り、達成状況はＣとした。

３.目標達成に寄与する主要事業の計画終了後の状況（事業効果）

①. 岩国駅周辺整備事業（岩国市、西日本旅客鉄道株式会社）【再掲】

事業実施期間	平成 25 年度～【実施中】 ［認定基本計画：平成 25 年度～平成 31 年度］
事業概要	ＪＲ岩国駅のバリアフリー化、東西の地域をつなぐ自由通路の整備、東西の駅前広場の再整備等を行う。
国の支援措置名及び支援期間	社会資本整備総合交付金（道路事業（街路））（国土交通省）（H25～H27） 防災・安全交付金（道路事業（街路））（国土交通省）（H28～H31）

目標値・最新値及び達成状況	目標値：平日 700 人/日、休日 673 人/日の増 最新値：事業効果測定不能 全体目標未達成
達成した（出来なかった）理由	調査 12 地点のうち、岩国駅隣接 3 地点の比較は、ほぼ横ばいであり、駅西口の大型店舗の撤退を考慮すると岩国駅周辺整備事業の効果はあったと考えられる。 ただし､商店街の通行量は減少しており駅からの回遊につながっていない。
計画終了後の状況（事業効果）	バリアフリー化などにより、駅の利便性が向上し、利用者の増加につながっている。
事業の今後について	再整備された東西駅前広場を活用した、新たなイベント等を開催することで、駅を利用した来街者の増加を図る。

②. 空き店舗活用奨励事業（家賃補助・融資）（岩国市）【再掲】
③. 隠れ家探訪事業（岩国市）【再掲】
④. まちなか商店リニューアル助成事業（岩国市）【再掲】
⑤. 起業家スター誕生支援事業(岩国市)【再掲】

事業実施期間	②空き店舗活用奨励事業（家賃補助・融資）　平成 20 年度～平成 31 年度【済】 ③隠れ家探訪事業　平成 27 年度～平成 31 年度【済】 ④まちなか商店リニューアル助成事業　平成 27 年度～平成 31 年度【済】 ⑤起業家スター誕生支援事業　平成 27 年度～平成 31 年度【済】
事業概要	②エリア内の空き店舗の新規出店者に奨励措置を行う。 経営基盤の安定化を図り、新たな出店を促進する。 ③隠れ家的に存在する個店や新たに開業した個店の情報を発信する。 ④新規事業者及び既存事業者に対し、店舗改装等の費用を助成する。 ⑤起業希望者に対し、創業支援講座を開催し、ノウハウの習得を支援する。
国の支援措置名及び支援期間	②中心市街地活性化ソフト事業（総務省）（平成 26 年度～平成 31 年度） ③中心市街地活性化ソフト事業（総務省）（平成 27 年度～平成 31 年度） ④再編交付金（防衛省）（平成 27 年度～平成 31 年度） ⑤中心市街地活性化ソフト事業（総務省）（平成 27 年度～平成 31 年度）
目標値・最新値及び達成状況	目標値：平日 835 人/日、休日 803 人/日の増 最新値：事業効果測定不能 全体目標未達成
達成した（出来なかった）理由	空き店舗対策事業などにより、中心市街地内に 102 店の出店につなげた。 事業所が増加したにもかかわらず、歩行者通行量は伸びず、店を訪れた人が目的の場所に行くだけで、その後の回遊につながっていない。
計画終了後の状況（事業効果）	新規出店の 102 店のうち、現在も 88 店が営業を継続され、中心市街地のにぎわいを創出している。
事業の今後について	事業効果の検証を踏まえ、効率・効果的な手法で継続実施する。

⑥. ﾊﾟﾌﾞﾘｯｸｽﾍﾟｰｽ・ﾐﾆｺﾝｻｰﾄ運営事業(岩国市、岩国駅前を活性化する会ほか)【再掲】
⑦. 駅なかコンサート等運営事業（岩国駅を盛り上げる会）【再掲】
⑧. タウンマネージャー活用事業（㈱街づくり岩国）【再掲】
⑨. 働く婦人の家リニューアル事業（岩国市）【再掲】
⑩. 福祉会館リニューアル・耐震化事業（岩国市）【再掲】
⑪. 地域交流センター等活用事業（岩国市、民間）【再掲】

事業実施期間	⑥ﾊﾟﾌﾞﾘｯｸｽﾍﾟｰｽ・ﾐﾆｺﾝｻｰﾄ運営事業　平成 25 年度～【実施中】 ⑦駅なかコンサート等運営事業　平成 25 年度～【実施中】 ⑧タウンマネージャー活用事業　平成 27 年度～平成 30 年度【済】 ⑨働く婦人の家リニューアル事業　平成 27 年度～平成 28 年度【済】 ⑩福祉会館リニューアル・耐震化事業　平成 28 年度～【実施中】 〔認定基本計画：平成 28 年度～平成 30 年度〕 ⑪地域交流センター等活用事業　平成 25 年度～【実施中】
事業概要	⑥交流人口の増加やにぎわいの創出を図るため、公共施設などを活用したイベント等の開催を促進する。 ⑦駅の利用者や地域住民にたのしんでもらう､コンサートの開催を促進する。 ⑧タウンマネージャーによる新たなイベント・教室等を開催する。 ⑨未利用スペースを活用し、より多くの開催環境を整備する。 ⑩耐震化事業を実施して施設の安全性を確保するとともに、一層の利用促進を図る。 ⑪主として街づくり機運を高める勉強会等を開催する。
国の支援措置名及び支援期間	⑥国の支援措置なし ⑦国の支援措置なし ⑧中心市街地再興戦略事業費補助金（経済産業省）（平成 27 年度） 〔認定基本計画：地域まちなか商業活性化支援事業（中心市街地再興戦略事業のうち専門人材活用支援事業（経済産業省）（平成 28 年度～平成 30 年度〕 ⑨国の支援措置なし ⑩〔認定基本計画：再編交付金（防衛省）（平成 30 年度)〕 ⑪国の支援措置なし
目標値・最新値及び達成状況	目標値：平日 222 人/日、休日 172 人/日の増 最新値：事業効果測定不能 全体目標未達成
達成した（出来なかった）理由	福祉会館リニューアル・耐震化事業については、公共施設等総合管理計画において、優先的に安全対策の検討を行う施設とし、複合化を含め検討していくとされたものの、具体的な事業化には至らなかった。 イベント・教室が増加したにもかかわらず、歩行者通行量は伸びず、イベント・教室に参加した人が目的の場所に行くだけで、その後の回遊につながっていない。
計画終了後の状況（事業効果）	計画期間内に新たに開催されたイベントや拡充された既存イベントなど継続して実施されており、にぎわいの創出につながっている。

事業の今後について	更なる開催、利用促進を図る。 福祉会館については、早急に事業方針を決定し、事業化を推進する。

４．今後の対策

今後も空き店舗対策事業などによる事業所の増加、公共施設等の利用促進などによるイベント・教室件数の増加を図っていくことと併せて、街のポテンシャルを向上させ、街全体の集客力を高めるような拠点施設の整備や老朽化した商業施設を多角的な手法により魅力的な施設へ再生することにより、来街者の増加を図る。

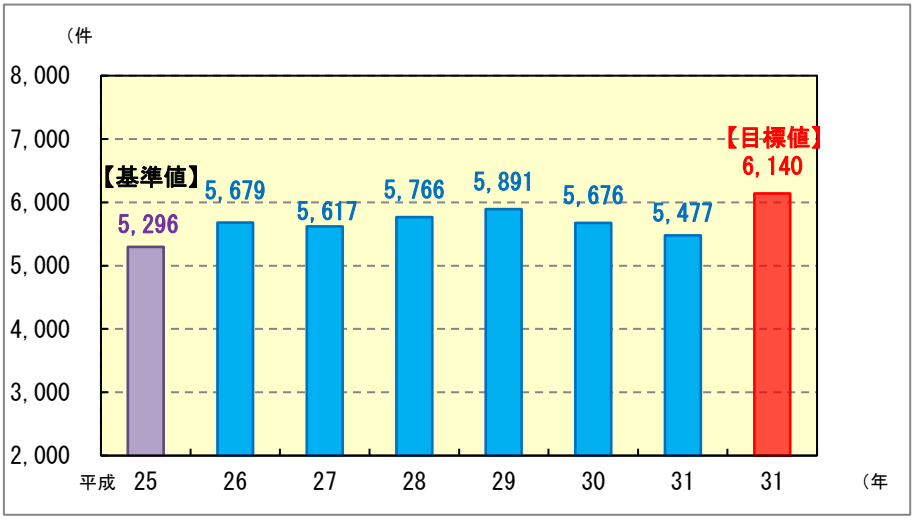
また、街を訪れる人や街に暮らす人など様々な人々が地域交流や国際交流、観光交流などを通して、様々なライフスタイルやライフシーンを楽しめる場についても整備する。

更に、街を訪れた人の回遊を促すために、（株)街づくり岩国が運営している情報アプリ「ぶち岩国」による情報発信の効率、効果的な運用強化や統一感のあるデザインコードやカラーコード、緑化の推進など、歩いて楽しめる歩行空間を創出する。

「イベント・教室等開催件数」

※目標設定の考え方認定基本計画 P88～P93 参照

１．調査結果の推移



年度	（単位：件）
H25	5,296 件 （基準年値）
H26	5,679 件
H27	5,617 件
H28	5,766 件
H29	5,891 件
H30	5,676 件
H31	5,477 件
H31	6,140 件 （目標値）

※調査方法：事業実施者からの聞き取り調査

※調 査 月：平成 31 年３月

※調査主体： 岩国市

※調査対象：計画に掲載している中心市街地イベント・教室等

２．目標の達成状況【Ｂ２】

目標指標であるイベント・教室等開催件数の増加に向けた各事業については、概ね予定どおり進捗・完了した。

地域交流センターや公共施設等の利用促進を図り、イベント・教室等の開催件数を増加させたが、主な増加要因としていた福祉会館リニューアル・耐震化事業については、「公共施設等総合管理計画」において、複合化を含めて検討する必要があるとされたことにより事業化が遅れたため、一定の成果はあがったものの、目標値の 80%に及ばず、達成状況はＢ２とした。

３.目標達成に寄与する主要事業の計画終了後の状況（事業効果）

①. ﾊﾟﾌﾞﾘｯｸｽﾍﾟｰｽ・ﾐﾆｺﾝｻｰﾄ運営事業(岩国市、岩国駅前を活性化する会ほか)【再掲】

②. 駅なかコンサート等運営事業（岩国駅を盛り上げる会）【再掲】

③. タウンマネージャー活用事業（㈱街づくり岩国）【再掲】

事業実施期間	①ﾊﾟﾌﾞﾘｯｸｽﾍﾟｰｽ・ﾐﾆｺﾝｻｰﾄ運営事業　平成 25 年度～【実施中】 ②駅なかコンサート等運営事業　平成 25 年度～【実施中】 ③タウンマネージャー活用事業　平成 27 年度～平成 30 年度【済】
事業概要	①交流人口の増加やにぎわいの創出を図るため、公共施設などを活用したイベント等の開催を促進する。 ②駅の利用者や地域住民にたのしんでもらう､コンサートの開催を促進する。 ③タウンマネージャーによる新たなイベント・教室等を開催する。
国の支援措置名及び支援期間	①国の支援措置なし ②国の支援措置なし ③中心市街地再興戦略事業費補助金（経済産業省）（平成 27 年度） 〔認定基本計画：地域まちなか商業活性化支援事業（中心市街地再興戦略事業のうち専門人材活用支援事業（経済産業省）（平成 28 年度～平成 30 年度〕
目標値・最新値及び達成状況	目標値：61 件の増　　最新値：52 件の増 目標未達成
達成した（出来なかった）理由	ジャズコンサートや市役所まるごと美術館など新たな取り組みが実施されたが、駅前広場の再整備が遅れたこともあり、目標に達しなかった。
計画終了後の状況（事業効果）	東西自由通路にあるコンコーズデッキを活用したイベントが実施されており、にぎわいの創出につながっている。
事業の今後について	再整備された東西駅前広場を活用した、新たなイベント等を開催する。

④. 働く婦人の家リニューアル事業（岩国市）

⑤. 福祉会館リニューアル・耐震化事業（岩国市）

事業実施期間	④働く婦人の家リニューアル事業 平成 27 年度～平成 28 年度【済】 ⑤福祉会館リニューアル・耐震化事業　平成 28 年度～【実施中】 ［認定基本計画：平成 28 年度～平成 30 年度］
事業概要	④働く婦人の家リニューアル事業 未利用スペースを活用し、より多くの開催環境を整備する。 ⑤福祉会館リニューアル・耐震化事業 耐震化事業を実施して施設の安全性を確保するとともに、一層の利用促進を図る。
国の支援措置名及び支援期間	④国の支援措置なし ⑤[認定基本計画：再編交付金（防衛省）（平成 30 年度）]
目標値・最新値及び達成状況	目標値：659 件の増　　最新値：138 件の減 目標未達成

達成した（出来なかった）理由	主要な増加要因であった福祉会館のリニューアル･耐震化事業については、軽微な改修に留まり具体的な事業には至らず、利用件数は伸びなかった。 また、計画掲載事業である「岩国市民会館リニューアル・耐震化事業」により、市民会館の利便性が飛躍的に向上し、これまで福祉会館を利用していた教室等が市民会館で実施されたこともあり、数値が減少した。
計画終了後の状況（事業効果）	福祉会館については、プロジェクトチームを設置し、早期事業化に向けて調整している。
事業の今後について	更なる開催、利用を促進する。 福祉会館については、早急に事業方針を決定し、事業化を推進する。

⑥. 地域交流センター等活用事業（岩国市・民間）

事業実施期間	平成 25 年度～【実施中】
事業概要	主として街づくり機運を高める勉強会等を開催する。
国の支援措置名及び支援期間	国の支援措置なし
目標値・最新値及び達成状況	目標値：100 件の増　　最新値：161 件の増 目標達成
達成した（出来なかった）理由	新設の交流する場として活用され、目標達成
計画終了後の状況（事業効果）	地域住民の交流の場として、幅広い用途で活用されている。
事業の今後について	更なる開催、利用を促進する。

４.今後の対策

今後は、新しくなった市民文化会館や再整備した岩国駅東西駅前広場を活用したイベントを実施することと併せて、イベント情報を広く周知する。

事業化が遅れている福祉会館については、現在、プロジェクトチームを設置し、方向性等を検討しており、早期事業化に向け推進する。

また、今後、整備を予定しているコワーキングスペースを併設したインキュベーション施設や外国人とのコミュニケーションの更なる充実を図る国際交流拠点により、新たな教室・イベントの開催につなげていく。